

IV ニックスはアジアの未来か

平川 均

はじめに

地球上の四八億の人口（一九八四年）の約六〇％、二八億人がアジアに住んでいる。国連貿易開発会議（UNCTAD）の統計によると、一九八一年のアジア発展途上国（第三世界）の一人当たり国内総生産（GDP）は、アフリカの六九四ドルより低く、南アジア・東南アジア四四二ドル、アジア社会主義国三一一ドルである。社会主義国を除く第三世界諸国人口（八一年）のうち三〇〇一〇〇〇ドルの一人当たり所得水準にある国の人口は六億であったが、そのうち三・五億をアジアが占め、三〇〇ドル以下の国の人口一億のうちでは実に九億以上をアジアが占める。アジアは、文字通り世界の最貧地域を構成する。

ところで、同じアジアに新興工業諸国（Newly Industrializing Countries: NICS）がある。総人口にして七〇〇〇万に満たない韓国、台湾、香港、シンガポールから成るアジアNICSは一九六〇年代後半以降、世界貿易の成長ブームに乗り工業製品輸出を伸ばし、経済成長の足掛かりを得

て以降、七三年の石油危機後の世界不況下でさえ相当順調な輸出と経済成長を維持した。七九年の第二次石油危機後の不況に対しても、その成長力は世界のそれと比べて依然、強靱である。周知のように、第三世界は歴史的に久しく農・鉱業の第一次産品輸出地域に押し止められてきた。

そこに工業が興り、製造された製品が先進国市場に急速に浸透しているのである。経済協力開発機構(OECD)がこの事実を公表したのは一九七九年であったが、それ以来、NICsの発展は世界銀行からUNCTADやラテンアメリカ経済委員会(CECLA)に至るまで大きい関心を呼び起こし、理論的にも実践的にも多大な影響を与えている。

NICsの経験は、人間としての基本的欲求すら満たされず飢えに喘ぐアジアの人々を貧困から解放する開発モデルを提供しているのか。この問に対しては二つの鋭く対立する議論が聞わされてきているが、どちらに組みするにしても何よりもNICsの発展がいかに達成されたのか、また、どのような発展であったのか。その要因、条件を明らかにしなければならない。

本章では、NICsの発展を実証的に捉え、その基本構造を理解し、開発モデルとしての一般化の可能性を検討してみたい。

1 NICsの輸出成長と経済発展

まず、NICsとはどのような国なのか。この用語は一九七九年、OECDが「新興工業諸国」の工業製品生産と貿易に及ぼす影響」(*The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufacturing*)と題する報告書を発表したことに始まる。報告書はギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビアのヨーロッパ四カ国、ブラジル、メキシコのラテン・アメリカ二カ国、香港、韓国、シンガポール、台湾のアジア四カ国(地域)の計一〇カ国をNICsと呼び、その特徴を次の点に求めた。(i)外向き工業成長パターンの採用による世界の工業製品市場への急速な浸透、(ii)雇用構造に占める工業部門のシェアの上昇、(iii)一人当り国民所得での先進工業国への相対的接近である。つまり、工業製品の輸出を通じ経済成長を達成し、一人当り実質国民所得を先進国のその伸びを超えて急速に上昇させる国をNICsと呼んだのである。NICsの定義に関しては、その概念化自体に対する疑念の呈示からNICsの範囲をどうするか、に至るまで必ずしも共通認識がある訳ではない¹⁾。しかし、NICsと呼ばれる場合、一般にOECDの定義が参考とされ、特にアジア四カ国は続いて確認するようにその典型とされ、決してNICsから外されることはない。本章の立場もアジアNICsをNICsの典型として捉えるものである。

さて、図1は、OECDが数えたNICs一〇カ国のうちスペイン、ギリシャを除いた八カ国をNICsとし、その工業製品輸出について三つの指標の推移をみたものである。第三世界の工業製品輸出に占めるそのシェアは、六五年の六五%から八〇年には七四%に増え、第三世界の輸出総額に占めるシェアも確実に上昇している。NICsの輸出に占める工業製品シェアの推移からは、工業化の急激な進展の程がわかる。では、アジアNICsは、NICs内でのような位

以降、七三年の石油危機後の世界不況下でさえ相当順調な輸出と経済成長を維持した。七九年の第二次石油危機後の不況に対しても、その成長力は世界のそれと比べて依然、強靱である。周知のように、第三世界は歴史的に久しく農・鉱業の第一次産品輸出地域に押し止められてきた。そこに工業が興り、製造された製品が先進国市場に急速に浸透しているのである。経済協力開発機構(OECD)がこの事実を公表したのは一九七九年であったが、それ以来、NICsの発展は世界銀行からUNCTADやラテンアメリカ経済委員会(ECLA)に至るまで大きい関心を呼び起こし、理論的にも実践的にも多大な影響を与えている。

NICsの経験は、人間としての基本的欲求すら満たされず飢えに喘ぐアジアの人々を貧困から解放する開発モデルを提供しているのか。この問に対しては二つの鋭く対立する議論が闘わされてきているが、どちらに組みするにしても何よりもNICsの発展がいかに達成されたのか、また、どのような発展であったのか。その要因、条件を明らかにしなければならない。

本章では、NICsの発展を実証的に捉え、その基本構造を理解し、開発モデルとしての一般化の可能性を検討してみたい。

1 NICsの輸出成長と経済発展

まず、NICsとはどのような国なのか。この用語は一九七九年、OECDが「新興工業諸国の工業製品生産と貿易に及ぼす影響」(*The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufacturing*)と題する報告書を発表したことに始まる。報告書はギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビアのヨーロッパ四カ国、ブラジル、メキシコのラテン・アメリカ二カ国、香港、韓国、シンガポール、台湾のアジア四カ国(地域)の計一〇カ国をNICsと呼び、その特徴を次の点に求めた。(i)外向き工業成長パターンの採用による世界の工業製品市場への急速な浸透、(ii)雇用構造に占める工業部門のシェアの上昇、(iii)一人当り国民所得での先進工業国への相対的接近である。つまり、工業製品の輸出を通じ経済成長を達成し、一人当り実質国民所得を先進国のその伸びを超えて急速に上昇させる国をNICsと呼んだのである。NICsの定義に関しては、その概念化自体に対する疑念の呈示からNICsの範囲をどうするか、に至るまで必ずしも共通認識がある訳ではない。しかし、NICsと呼ばれる場合、一般にOECDの定義が参考とされ、特にアジア四カ国は続いて確認するようにその典型とされ、決してNICsから外されることはない。本章の立場もアジアNICsをNICsの典型として捉えるものである。

さて、図1は、OECDが教えたNICs一〇カ国のうちスペイン、ギリシャを除いた八カ国をNICsとし、その工業製品輸出について三つの指標の推移をみたものである。第三世界の工業製品輸出に占めるそのシェアは、六五年の六五%から八〇年には七四%に増え、第三世界の輸出総額に占めるシェアも確実に上昇している。NICsの輸出に占める工業製品シェアの推移からは、工業化の急激な進展の程がわかる。では、アジアNICsは、NICs内どのような位

表1 NICsの輸出とGNP (GDP) 成長に関する統計

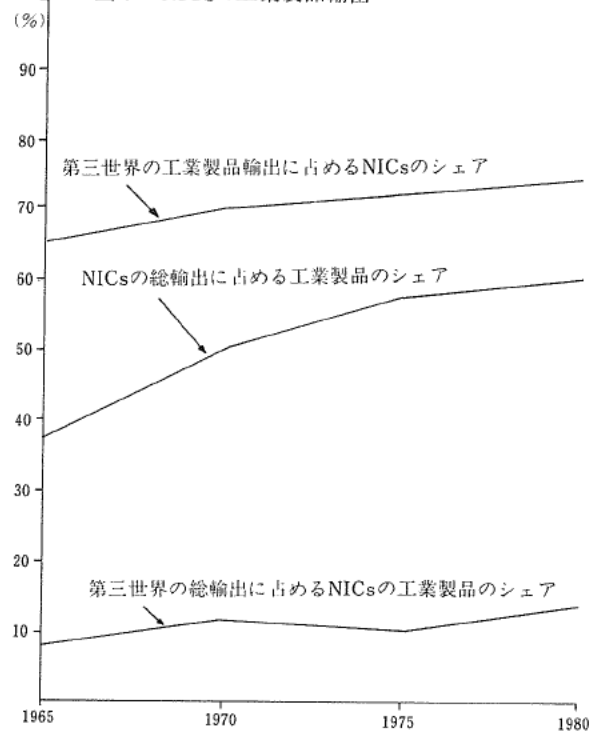
	輸出の年平均伸び率		輸出に占める工業製品シェア		GDP年平均増加率		1人当りGNP伸び率		1人当りGNP 1984年(ドル)
	1965-73	1973-84	1965	1983	1965-73	1973-84	1960-70	1970-82	
韓国	31.7	15.1	60	91	10.0	7.2	5.8	5.9	2,110
香港	11.7	12.9	87	92	7.9	9.1	7.3	6.7	6,330
台湾	29.6	22.2	46	94	11.0	8.2	6.2	7.6	2,515
シンガポール	11.0	7.1	35	56	13.0	8.2	6.7	7.0	7,260
メキシコ	1.0	19.2	16	27	7.9	5.1	4.2	2.7	2,040
ブラジル	10.0	8.1	8	41	9.8	4.4	3.2	4.3	1,720
第三世界	—	—	—	—	6.2*	5.0**	3.8	2.8	—
先進国	9.5	4.2	70	74	4.7	2.4	3.8	2.0	11,430

(注)* 1960-70年平均GNP伸び率, ** 1970-80年平均GNP伸び率

(出所) World Bank, *World Development Report 1986*, Table 1, 9, 10; OECD, *Twenty-Five Years of Development Cooperation: A Review, 1985 Report*, Table X II-1; Republic of China, Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book 1985*, Table 10-8

主要NICsの輸出とGNP (GDP) を次にみると、表1のように、NICsでは韓国、台湾を筆頭に六〇年代後半から急速な輸出の増加が起っている。七三年の石油危機以後は産油国のメキシコを例外として、すべてのNICsで輸出の伸びが低下しているが、先進国と比べてなお高率である。それどころか、NICsの輸出の大きい先進国市場への依存を考えれば、この伸びがむしろ極めて高いことに気付く。先進国の伸びを基準にしてNICsの輸出生長力を測ると、石油危機の前と後で韓国三・四倍、三・六倍、台湾三・一倍、五・三倍、香港一・二倍、三・一倍、シンガポール一・二倍、一・七倍、ブラジル一・一倍、一・九倍へと、例外なく高まっている。コリン・I・ブラッドフォードは主に石油値上げに端を発する七四―七五年不況にあって先進国が低成長、高失業、国際収支

図1 NICsの工業製品輸出



1. NICs: ブラジル、香港、韓国、メキシコ、ポルトガル、シンガポール、台湾、ユーゴスラビア、
2. 1966-1980年の間に、NICs 8カ国は、第三世界の工業製品輸出に占めるシェアを65%から74%に増加させた。その他の第三世界諸国の工業製品輸出シェアの低下は、それらNICsの成功が他の地域で広範に達成されていないことを示している。

Ernest H. Preeg (ed.), *Hard Bargaining Ahead: U.S. Trade Policy and Developing Countries*, Overseas Development Council, Washington D.C., 1985, p. 195
より引用。

置を占めるのか。OECD統計によると、NICs一〇カ国の工業製品輸出に占めるアジアNICs四カ国のシェアは六三年の五二%から七六年には五六%に増え、OECD諸国へのNICsの輸出に占めるシェアでは六三年の四六%から七九年で六〇%に上昇している。

て以降、七三年の石油危機後の世界不況下でさえ相当順調な輸出と経済成長を維持した。七九年の第二次石油危機後の不況に対しても、その成長力は世界のそれと比べて依然、強靱である。周知のように、第三世界は歴史的に久しく農・鉱業の第一次産品輸出地域に押し止められてきた。そこに工業が興り、製造された製品が先進国市場に急速に浸透しているのである。経済協力開発機構(OECD)がこの事実を公表したのは一九七九年であったが、それ以来、NICsの発展は世界銀行からUNCTADやラテンアメリカ経済委員会(ECLA)に至るまで大きい関心を呼び起こし、理論的にも実践的にも多大な影響を与えている。

NICsの経験は、人間としての基本的欲求すら満たされず飢えに喘ぐアジアの人々を貧困から解放する開発モデルを提供しているのか。この問に対しては二つの鋭く対立する議論が聞わされてきているが、どちらに組みするにしても何よりもNICsの発展がいかに達成されたのか、また、どのような発展であったのか。その要因、条件を明らかにしなければならぬ。

本章では、NICsの発展を実証的に捉え、その基本構造を理解し、開発モデルとしての一般化の可能性を検討してみたい。

1 NICsの輸出成長と経済発展

先ず、NICsとはどのような国なのか。この用語は一九七九年、OECDが「新興工業諸国」の工業製品生産と貿易に及ぼす影響」(*The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufacturing*)と題する報告書を発表したことに始まる。報告書はギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビアのヨーロッパ四カ国、ブラジル、メキシコのラテン・アメリカ二カ国、香港、韓国、シンガポール、台湾のアジア四カ国(地域)の計一〇カ国をNICsと呼び、その特徴を次の点に求めた。(i)外向き工業成長パターンの採用による世界の工業製品市場への急速な浸透、(ii)雇用構造に占める工業部門のシェアの上昇、(iii)一人当り国民所得での先進工業国への相対的接近である。つまり、工業製品の輸出を通じ経済成長を達成し、一人当り実質国民所得を先進国のその伸びを超えて急速に上昇させる国をNICsと呼んだのである。NICsの定義に関しては、その概念化自体に対する疑念の呈示からNICsの範囲をどうするか、に至るまで必ずしも共通認識がある訳ではない¹⁾。しかし、NICsと呼ばれる場合、一般にOECDの定義が参考とされ、特にアジア四カ国は続いて確認するようにその典型とされ、決してNICsから外されることはない。本章の立場もアジアNICsをNICsの典型として捉えるものである。

さて、図1は、OECDが数えたNICs一〇カ国のうちスペイン、ギリシャを除いた八カ国をNICsとし、その工業製品輸出について三つの指標の推移をみたものである。第三世界の工業製品輸出に占めるそのシェアは、六五年の六五%から八〇年には七四%に増え、第三世界の輸出総額に占めるシェアも確実に上昇している。NICsの輸出に占める工業製品シェアの推移からは、工業化の急激な進展の程がわかる。では、アジアNICsは、NICs内でのどのような位

赤字に喘いでいる正にその時、NICsは一時的な落ち込みだけで成長を維持し、輸出を伸ばしたが、このことが、NICsへの関心を高めたという(Colin Bradford, Jr., *The Rise of the NICs as Exporters on a Global Scale*, in Louis Towner et al., 1982)。実際、NICsの輸出増大は、過去一〇数年間の先進国の保護主義のもとで実現した。そして、特にそのうちアジアNICsは、七九年以後の世界不況に対してさえ大きな適応能力を示したのである。近年、「東アジア発展モデル」(East Asian model of development)として捉えられるようにすらなっているのは、このためである。経済パフォーマンスからしても、アジアNICsがNICsの中核にあり、NICs現象の主役であるといつて差し支えないのである。

この輸出の内容は図1でもみたように、工業製品である。特に、アジアNICsではシンガポールを除き、今日九〇%を超えている。シンガポールも石油製品をもし工業製品に加えれば、更に三〇%を足すことができる。ブラジル、メキシコでも、そのシェアは低いものの工業製品輸出のこの間の急増が認められる。

GDP成長率を次にみると、一般に七三年以降伸び率が低下しており、輸出のそれと同じパターンを描くが、シンガポールとメキシコを除き、輸出増加率と比べれば全般に低い。ここから、特に韓国、台湾で輸出が経済成長に大きく貢献していたことが推察できる。輸出のGDPに対する比率(輸出依存度)を六〇年代以降で追ってみると、確実に上昇しており、とりわけ、七〇年代に入ってから急激な上昇が認められる。なお、輸出が経済成長を大きく促したと思われる台湾について、GDPの前年度に対する成長部分に占める工業部門の増加分の割合、すなわち工業のG

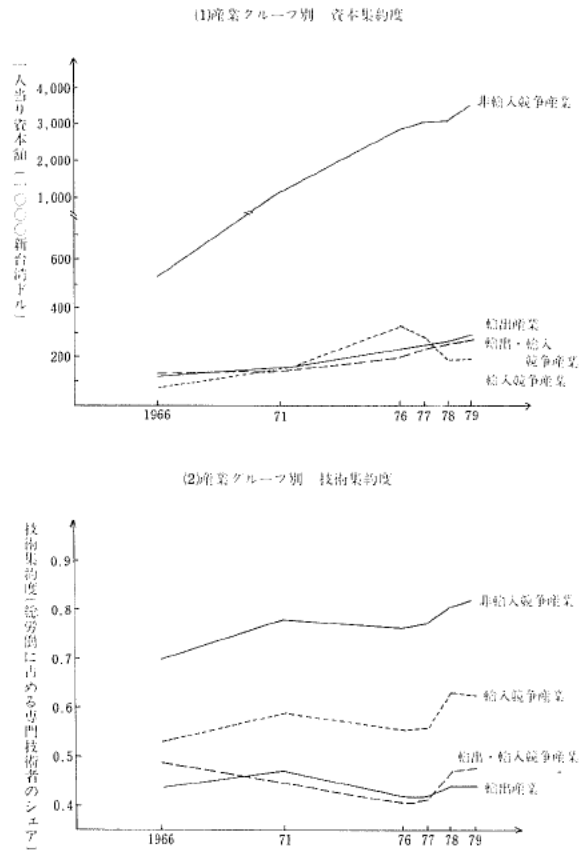
DP成長寄与度をみると、五二一六二年平均で三三%であったが、六三一七二年には五六%、七三一八一年では五七%である。シンガポールでは工業生産のうち輸出に向けられる割合は、六〇年の三五%が七〇年に三九%、八二年には六一%に急増している。シンガポールでは輸出指向型工業化への移行の遅れを反映して、工業製品輸出の経済成長に及ぼす効果が他のアジアNICsより遅れるが、とにかく六〇年代以降、工業製品輸出が成長に大きく寄与していることがわかる。シアンとウーは、アジアNICsが六一一六七年に「離陸」したと論じ、この時期に輸出の急増を経験したことに注目している(S.C. Tsang and Rong-I. Wu, *Foreign Trade and Investment as Boosters for Take-off*, in W. Galenson(ed), 1985)。ポストウの「離陸」理論を軽々しく支持しえないにしても、NICsの発展に工業製品輸出が果たした役割は強調されねばならないだろう。

表1から更に一人当たりGDPの伸びをみると、アジアNICsを中心に六〇年代の高い伸びが七〇年代も順調に維持されている。七〇年代には六〇年代以上に急速に先進国との格差を縮めていることが理解されよう。

では、NICsの工業製品輸出の内実はどうか。一般にいえることは木材、紙、皮革、ゴム、繊維、金属製品等の原料別製品の確実な低下と電機、輸送機の機械類、及び衣類他の雑貨のシェアの大幅上昇である。表2のように、今日、電機と衣類(シンガポールを除く)が最大品目である。韓国では、輸送機(造船)の急激なシェア拡大がこれに加わり、シンガポールでは電機に石油製品が加わって二大輸出品目を構成している。結局、輸出構造は、軽工業製品から重化学工業

る。主に、日本から原材料、資本財を輸入し、製品をアメリカ、その他の先進国に輸出するとい

図2 台湾の産業グループ別資本・技術集約度



輸出産業：食料・飲料、非金属部物製品；輸出・輸入競争産業：紡織、化学、基本金属製品、金属製品、電機・電子及び輸送設備；輸入競争産業：原油・天然ガス、その他鉱業、紙及び同製品；非輸入競争産業：石炭、電力・ガス、水道、運輸・倉庫、通信業。
 游坤敏、「臺灣國際貿易與工業化之關係」, 于宗先、劉克智主編『臺灣の工業發展』, 中央研究院經濟研究所, 台北, 1984, 333ページより引用。

表2 アジアNICsの輸出構造 (%)

SITC	化学	原料別	機械	雜貨	非電機	電機	輸送機	裁縫	衣類
	5	製品6	7	8	機71-75	76-77	78-79	65	84
韓国	1955 0.2	37.9	3.1	19.1	1.4	1.1	0.6	15.0	11.8
	75 1.5	29.2	13.8	37.1	1.5	8.7	7.5	12.8	22.6
	82 3.1	30.4	28.2	29.9	2.2	10.4	15.4	10.3	17.3
香港	1965 4.4	25.2	6.4	51.1	0.9	4.8	0.6	16.1	27.6
	75 3.7	17.9	14.6	57.1	3.2	10.8	0.5	9.8	33.8
	83 3.7	15.7	23.0	49.0	6.4	14.8	1.6	9.3	24.2
シンガポール	1965 3.7	11.9	10.5	5.0	3.6	1.7	5.1	4.7	1.7
	75 3.7	8.5	22.7	6.9	6.9	11.5	4.2	2.4	2.2
	83 4.2	8.0	31.8	6.7	9.8	16.9	5.0	1.8	2.2
台湾	1966 6.0	52.0	12.7	17.1	4.0	8.1	0.6	19.9	9.6
	76 2.4	27.4	24.4	44.0	4.7	17.0	2.7	14.0	25.7
	81 2.7	25.7	28.8	40.4	5.1	19.6	4.1	10.1	21.4

(注) 製品名欄の数字は、標準国際貿易商品分類(SITC)における製品番号。なお、SITCの75年改訂により統計年度では82年を除く年度の分類とは商品番号に若干相違が生じている。第7部の非電機71-75、電機76-77、輸送機78-79は、田分項ではそれぞれ71、72、73に当る。

(出所) U.N., *Yearbook of International Trade Statistics, 1968, 1978, 1984*より作成。

製品へ急速に重心を移しているが、依然として労働集約的製品が中核の輸出品目である。輸出品は労働集約的である。韓国では六〇年の輸出品が国内市場向け製品や輸入品と比べて資本集約的であったが、六八年には輸出向け製品は最も労働集約的となった(Laurence B.Kraus, *Introduction, in Galenson(ed), 1985*)。図2は台湾の輸出産業、輸入競争産業、非輸入競争産業の資本集約度と技術集約度を六〇年代後半から七〇年代でみたものである。その集約度は上昇傾向を示しているものの、主に国有企業からなる非輸入競争産業での高い集約度と比べて、輸出産業、輸出・輸入競争産業で労働集約、低技術集約であることが明らかである。

結論すれば、NICsは一九六〇年代以降輸出を通じ急速な経済成長を遂げてきたが、その過程は基本的に労働集約的業種に依存し

う構造において工業化を実現させてきた、ということができる。

2 NICSの輸出指向型工業化と外国資本

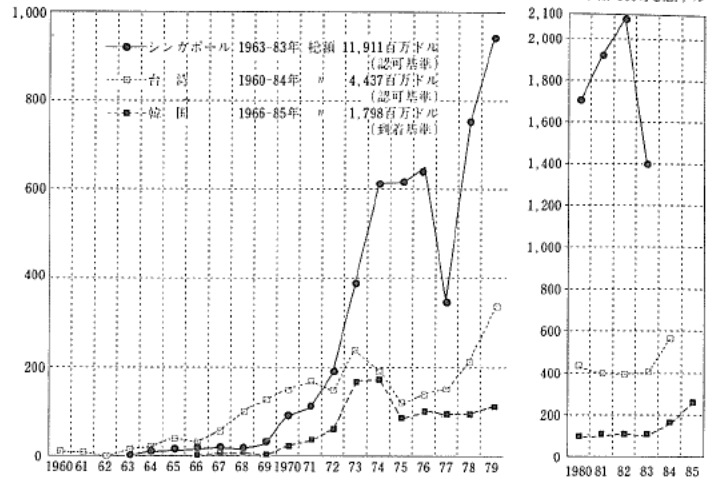
NICSの顕著な共通性は、発展戦略における輸出指向型工業化 (export-oriented industrialization) への政策転換である。

この輸出指向型工業化への政策転換は一般には、先行の輸入代替工業化政策——従来輸入していた工業製品を国内生産で置き替えてゆくもの——が簡単な消費財生産を行なう初期段階には比較的容易であるが、中間財・耐久消費財・生産財の生産へ工業化の水準を高める段階（輸入代替の第二段階）になると途端に困難になることである。資本財・原材料の輸入増から貿易収支は悪化し、また、その製品は現地市場の狭隘さのため割高となり国際競争力を持ってないばかりか、大量の労働者に雇用機会を提供しえないからである。だが、アジアNICSの輸出指向型工業化への政策転換は、国家として限界の状況と動乱のなかで短期の輸入代替期の後、選択された点に注意されねばならない。香港の中継貿易港から輸出指向への政策転換の契機は、一九四九年の中国革命、及び五〇年の朝鮮戦争への中国人民義勇軍の参戦を機にアメリカによる大陸貿易停止の時期を通じた大量の難民の香港流入であった。同じく台湾も大陸からの大量の移住と国家体制の危機があった。韓国は北側のソ連占領地内での北朝鮮臨時人民委員会による土地改革や産業国有化に

よって生れた難民の流入⁽⁵⁾、そして朝鮮戦争による国家存亡の危機がある。何よりも政権自体が、アメリカの傀儡政権として成立した。シンガポールは高い人口増加率と失業率に加え、六五年のマレーシア連邦の崩壊と六八年のイギリス軍の撤退表明、そして、中国革命を反映した厳しい政治闘争を内包していた。韓国は五年と六〇年に既に輸出促進策を採りながら不成功に終り、この時期台湾と同じく国家機構は全面的にアメリカ援助に支えられていた。結局、資源も市場も持たないアジアNICSはこのような状況下で国家存続のための至上命令として、大量に存在する労働力の利用と外資の積極的導入に基づく輸出指向型工業化を採用していったのである。なお、韓国、台湾で実施に移された土地改革も、以上のような状況の中で政権の合法性を主張し、国民国家建設に民衆を統合する性格をもつものであった、といえよう。

韓国では、六五年からの改革で輸出業者への輸入ライセンスと輸入品の免税、種々のタイプの融資が行なわれ、韓国貿易協会 (KOTRA) も設立された。ウォンの対ドル・レートは一三〇から二五七に切り下げられ、複数為替レートが単一レート制に変更されている。六六年には外資導入法が制定され、七〇年に馬山輸出自由地域が設置された。既に五六年輸出業者に輸入割当てを与えていた台湾は、六一年の第三次四ヵ年計画で金融改革と貿易自由化政策が採用されたが、六二年には「技術合作条例」制定、六四年「投資奨励条例」改正と外資導入法の整備が行なわれ、六五年には高雄輸出加工区の設置へと続いた。シンガポールでは、六七年の経済拡大奨励法と六九年のシュロン工業団地の造成があった。なお、ラテン・アメリカNICSではアジアNICSに遅れて輸出促進が始まるが、メキシコ北部国境地帯の自由地域の設置 (マキラドーラ) は六五

図3 アジアNICsへの外国人直接投資 1960-1985年



(出所) シンガポール: Hafiz Mirza, *Multinationals and the Growth of the Singapore Economy*, Croom Helm, 1986, Table 1-6; 台湾: Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book 1985*, Table. 12-2; 韓国: Economic Planning Board, *Major Statistics of Korean Economy 1986*, Table 10-21より作成。

年であった。要するに、輸入の自由化、適正な為替レートの設定、そして種々の輸出促進策と外資導入策等の一連の政策が六〇年代に採用されたのであった。先進国の直接投資企業に、諸々の形態の関税免除、法人税免除、利潤の本国送金保証等、多くの優遇措置が与えられることになったのである。

この外資政策に呼応して、六〇年代後半以降先進国の直接投資が急増する(図3)が、その圧倒的部分はアメリカと日本からの直接投資であった。韓国の六二―八五年の投資総額二六・五億ドル(認可基準)のうち五二%が日本、三〇%がアメリカである。台湾の五二―八四年の投資総額三三・二億ドルの三一%はアメリカ、二二%が日

本、他に海外華僑が二五%である。香港ではアメリカ四四%、日本二二%(八四年九月)、シンガポールはアメリカ三四%、日本二〇%、他にヨーロッパが三八%(八三年)であった。投資業種は近年、主に電機、機械(除電機)、繊維・衣類、化学等であるが、繊維・衣類は時が下るにつれ急速にシェアを減らしているのが特徴である。七三年末の韓国の投資累計額の二一%が繊維・衣類に向けられたが、八三年前期までの累計では四・五%を占めるのみである。電子・電気機械は七三年の一五%が八三年でも一五%強でシェアを維持している。この間化学が五%から二一%に急増し、機械(除電機)、輸送機等も確実に伸びている。香港の繊維・衣類のシェアは七四年末の二七%から八二年には一一・六%に半減した。電子・電気機械はこの間二一%から四三%に倍増した(JETRO、海外市場白書・投資篇、各年版)。台湾の場合も全く同じ構造であり、八四年末の構成は電子・電気機械三一%、化学一六%、機械一〇%、繊維・衣類は三・五%に過ぎない。例外なく、電機への集中化傾向が窺われる。

それにしても、日本とアメリカに集中されるそれらの業種への投資が何故起っているのか。電機におけるアメリカの対NICs投資は五〇年代後半からのアメリカ市場への日本製品の輸出攻勢を契機としている。当時、アメリカの五分の一以下の賃金水準の日本が、その安価な労働力を用いて労働集約的な民生用電気機器を製造しアメリカ輸出を急増させたからであった。「アメリカ企業の対応は、当初直接的な競争であったがやがて輸入部品を使用しはじめ、あるいは自社ネームで完成品を輸入するようになった」。しかし、六〇年代に入ると、日本企業に対抗して、また打撃を加えるために主にNICsに進出を始めたのであった(L.Turner, *Multinational Com-*

表3 NICsの総固定資本形成に占める外国人直接投資のシェアと外資系企業の輸出シェア

	固定資本形成に占める外国人直接投資のシェア(%)				外資系企業の輸出シェア(%)
	1966	1971	1976	1981	
韓国	3.0	4.5	10.1	7.0	27.8 (1974)
台湾	27.3	47.1	30.0	23.8	28.6 (1976)
香港	—	—	11.8*	—	10.0 (1972)
シンガポール	36.5	57.4	72.6	77.5	81.9 (1984)

(注) * 1977年の香港製造業固定資産総額に占める外国人企業シェア。

(出所) Wenlee Ting, *Business and Technological Dynamics in Newly Industrializing Asia*, Quorum Books, 1985, p.11;

鄭徳良『現代香港経済』中国財政経済出版社、北京、317ページ他。

panies and the Third World, Hill and Wang, 1973) 日本の直接投資もそれに連動するものであった。繊維・衣類での対NICs投資は、華僑資本も多いが日本資本も多く、日本資本の場合は六〇年代以降の日本の高度経済成長に伴って当該業種が比較劣位化し、中小企業を含めた大量の海外直接投資がNICsをはじめとするアジアに向けられたのである。ちなみに、アメリカ、日本とNICs間の賃金格差を七九年でみると、アメリカ製造業の時間当り賃金九・〇九ドルを一〇〇として香港一四、韓国一三、台湾一一である。日本はこの時アメリカの六一%の賃金水準にあったが、それでも香港はその日本の二二%、韓国二〇%、台湾一八%に過ぎなかった。

さて、この直接投資による現地子会社がNICsの輸出のかなりの部分を担ったことは事実だが、シンガポールを除いて、現地企業の輸出部分もかなりあり、また、相当に拡大している。表3は、NICsの固定資本形成と輸出に占める外資系企業のシェアを示すが、シンガポールを除き決して高過ぎる程のものではない。それどころか、八〇年代に入ってその低下傾向すら窺える。実際、既に民族系大財閥の存在もよ

く知られるところである。韓国の電子産業を例にとると、生産高に占める外資のシェアは七〇年三二%↓七五年六四%↓八一年四八%、輸出額に占めるそれも七〇年七四%↓七八年六一%↓八一年四七%と推移する。香港の電子・電気機器産業も七七年で資産総額の二九%が外資のシェアに過ぎない。シンガポールのみは八四年でも電子機器資本総額の八七%が外資系企業の比率であるが、輸出比率五〇%未満の国内市場向け産業——家具、印刷・出版、プラスチック等——の外資シェアは大幅に減り、当該産業の現地資本シェアは七二%となる (Department of Statistics, Singapore, *The Report on the Census of Industrial production*, 1984)。

では、NICsでの外資シェアの格差はどこから生じたのか。主要な理由は、歴史的に規定された側面とそこから生じた外資導入に対する政策の相違にある。シンガポールは中継貿易港の歴史的背景から製造業が未成熟であったため、殆どもっぱら外国企業に頼ったが、香港は完全な自由放任政策をとりながら、中国革命により大陸から移住した多数の繊維・衣類産業の資本家が当該業種の発展を担ったのである。台湾も繊維・衣類で同じ経緯を辿りながら、基幹産業については国有企業の支配を緩めなかった。韓国は外資導入に当って借財を選び、直接投資に対しては規制を課し、台湾と同じく現地化政策を一貫して追求した。そして、次節で論じるように、中間財については台湾と同じく輸入代替政策を採ったのである。技術の標準化した労働集約的産業、中間財を中心に、NICsではこうして現地化がその程度に差をみせながら進展したのである。結局、NICsの側からみれば、外国資本の直接投資の役割はその輸出指向性による海外市場開拓と一定の技術移転、及び国際収支面での貢献であったといわざるをえないが、それでも、外国資

本の直接投資は、アジアNICsにとって本質的に重要な役割を担った、といえよう。

それはともかくとして、多国籍企業を中心とする外国企業の大量の直接投資は、企業内貿易 (intra-firm trade) を発展させた。先進国資本は、上述のように先進国—NICs間の賃金格差を利用するため、労働集約的産業、工程をNICsに移転し、生産と販売の国際的ネットワークを組織したのである。資料の関係でアメリカの統計に頼るが、アメリカの輸入に占める多国籍企業の現地子会社からの輸入の割合は七七年で、台湾、韓国で二〇%前後にあるが、香港とシンガポールでは五四%と八〇%である (Federal Reserve Bank of Boston, *New England Economic Review*, Jan./Feb. 1986)。NICsの最大の輸出国アメリカには原材料を本国から輸入し、現地で加工、組立した後、再輸出する場合、現地の付加価値部分のみに課税するという関税条項がある (項目八〇七・〇〇と八〇六・三〇) が、六六—七二年のアメリカの第三世界からの工業製品輸入の二〇%以上がこの条項による輸入で、その伸び率は他の工業製品輸入の伸び率の五倍であった。しかも、輸入額の九〇%をメキシコ、香港、台湾、韓国、シンガポールが占めていた (M. Finger, *Tariff Provisions for Offshore Assembly and Exports of Developing Countries*, *The Economic Journal*, Vol. 85, No. 338, 1975)。NICsが先進国の直接投資を大量に受け入れたことの反映であることは明らかである。

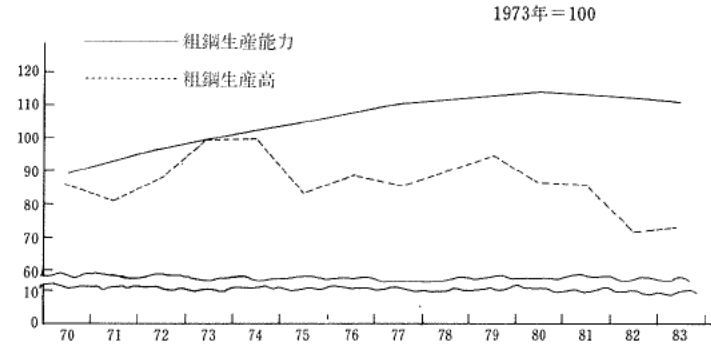
なお、日本企業のNICsの利用も基本的に同じである。直接投資は初期における繊維中心から電機、機械等へ重心を移したが、それは日本から原材料を輸入し加工、組立てした後、主にアメリカ、そしてヨーロッパ、日本へ輸出する構造であった。

3 NICsにおける国家と重化学工業化

一九七〇年代に入ると韓国、台湾を中心にNICsで重化学工業化政策が採用されることになる。NICsでは実質賃金の一定の上昇と共に、後発国からの労働集約的製品での追い上げに直面する。加えて、石油危機後の世界不況のため澎湃として興る先進国の保護主義が襲った。NICsにあって産業構造の高度化は、成長のための必須条件となった。

もっとも、それは韓国、台湾では従来から一貫して追求されてきた中間財の輸入代替政策の延長にあった。順調な輸出を背景に創り出された一定規模の中間財国内市場は、鉄鋼や石油化学の開発可能性を生み、造船もそれら中間財との関連で現実性が生じたのであった。韓国は七三年、重化学工業開発計画を立て鉄鋼、機械、電子、造船、石油、化学の六部門への重点投資を決定する。台湾も七四年「一〇大建設」が実施され、インフラストラクチャ整備と鉄鋼、原子力、石油化学、造船に総額六〇—七〇億ドルが投資された。韓国の粗鋼生産量は七一年の五五万メトリックトン (MT) から八一年には一〇七五万MTに二〇倍に増え、台湾も同期に四五万MTから三一六万MTに七倍となった。造船では、特に韓国の成長が目覚ましい (後掲図5)。ちなみに、韓国の造船は八三年から最大の輸出業種に躍り出ている。この成長は鉄鋼では韓国の浦項製鉄所や台湾の中国鋼鉄会社が担ったように、全面的に国家政策の下で実現したことはいうまでもな

図4 OECD 諸国の粗鋼生産能力と生産高指数の推移



(出所) OECD, *The Steel Market in 1980 and the Outlook for 1983*, Paris 1983, p.12より引用。

い。
 なお、シンガポールでは石油危機による世界不況でいったん断念された産業構造の高付加価値化が、七九年に実施される (Economic Restructuring, Second Industrial Revolution) が、それは高賃金政策に基づく、産業高度化政策であって、韓国、台湾の重化学工業化路線とは異なる戦略であった。
 それにしても、何故、韓国、台湾で重化学工業化が実現したのか。政策的要因の他に、七〇年代の世界経済の構造に規定された側面が強調されねばならない。鉄鋼でみてみよう。七〇年代に急成長した第三世界の鉄鋼業は日本の鉄鋼プラント輸出に大きく依存したが、そのプラントは石油危機後に、NICsに集中的に輸出された。七四―八一年の五件の高炉プラント輸出の内訳は韓国二件、台湾、中国、ブラジル各一件であった。転炉プラントは一七件のうち五件が韓国、四件が台湾で、NICs向けは一四件を占める。ところが、このプラントは先進国鉄鋼

企業、エンジニアリング企業の激しい国際入札の後、輸出された。世界の鉄鋼業は七〇年代を通じ日本鉄鋼業の躍進に特徴づけられ、八〇年にはアメリカ鉄鋼業を追い越すが、それは図4に示されるように鉄鋼生産高の一般的停滞・縮小局面で生じている。鉄鋼業は先進国の産業構造転換により比較劣位産業、構造不況業種への転落の過程にあったのである。それ故、NICsの民族企業育成策を前提として、先進国の保護主義の高揚と不況の深化の中で鉄鋼企業は製品輸出から従来企業内に独占してきた技術を体化したプラントの輸出に活路を見出そうとしたのである。たとえそれが、いわゆるブーメラン効果をもつ危険があるにしても、である。そして、それは先進各国政府の強力な支援を伴った。プラント輸出が「国民経済を大きく浮揚させるものであり、産業一般に及ぼす生産誘発効果も大きく、中小企業振興にもつながる」と共に、「産業構造、貿易構造の高度化に資するものである」(通産省『経済協力の現状と問題点』一九八一年版)との認識からである。

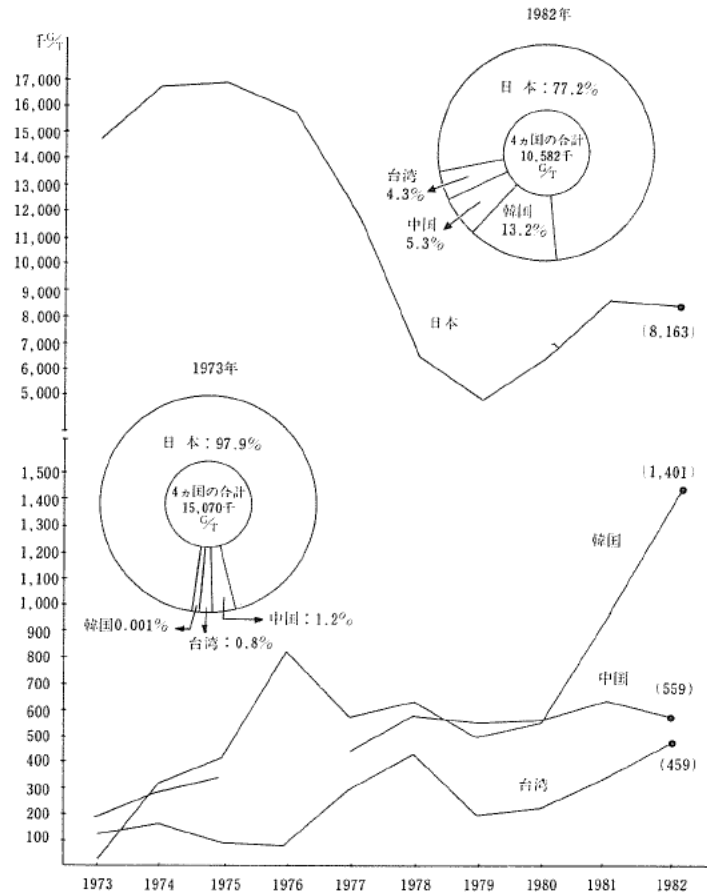
なお、プラント輸出に一般に供与される中長期の公的輸出信用について、七四年にOECD各国間でその供与条件について合意をみ、七六年以降今日までOECD輸出信用ガイドラインとして毎年その最大限金利等が決められているのも、プラント輸出の過当競争を示すものに他ならない。また、アメリカ政府は八三年末のOECD輸出信用部会で、鉄鋼プラント輸出に対する公的信用供与の禁止を各国に働きかけ失敗したが、これもアメリカ鉄鋼不況の深化と激しいプラント輸出競争の証左であろう。

以上の先進国鉄鋼業のNICsへの移転メカニズムは、石油化学、造船、更には自動車や電子

工業でさえも基本的に同じであった。韓国の大宇造船の一〇〇万重量トン超大型ドッグの建設は、日本造船業界の協力拒否にあったが、イギリスとノルウェーの協力で実現したのである。なお、造船については韓国、台湾の発展を示す図5を掲げておく。鉄鋼と類似のパターンが確認されよう。自動車産業は、五〇年代半頃にアメリカ、ヨーロッパ、日本の各地域市場で国民的規模でのそれが発展して以降、世界的な相互浸透が始まり、七〇年代には輸出を目的とするNICs進出もみられるようになる。だが、それは第三世界側の国家的政策を前提として、多国籍自動車企業間の競争が背後にある。五五―六五年には第三世界諸国で単なる自動車組立から製造への進展がみられたが、これは第三世界への自動車産業移転メカニズムを見事に示している。スペインとインドでの組立以上の水準の生産を望まなかったGMとフォードが、現地政府の規制に対抗して工場を閉鎖し、撤退の途を選んだ時、ヨーロッパの企業がその間隙をぬい当該国の要請に従って進出してしまったのであった(R. Jenkins, *Internationalization of Capital and the Semi-Industrialized Countries: The Case of the Motor Industry, Review of Radical Political Economics*, Vol. 27, Nos. 1-2, 1985)。台湾の六七年の新規自動車メーカーの設立認可方針や、韓国の七四年の長期自動車工業振興計画などは、一定の底力をつけたNICsが世界市場での自動車産業の激しい競争を利用する条件を創ったのである。

八四年末に発表された台湾プラスチックの炭素繊維の企業化も、日本企業の協力拒否にもかかわらずアメリカのヒトコ社の技術供与で実現したし、八三年の韓国でのVTRの生産と八五年からの輸出急増も、VTRの市場競争でしごを削る日本メーカーの技術供与で実現した。先端

図5 韓国、日本、台湾、中国の船舶建造実績の推移



(出所) 李相圭他、「韓国・日本・台湾・中共の造船工業比較分析」
韓国産業経済技術研究院(ソウル), 1984.3.52ページ。

技術産業の急速な技術革新とその陳腐化、そして市場シェア争いは、一定の技術水準を体得した NICs 企業に非常に有利に作用している、といえよう。

では、資本集約的な重化学工業化の資金はいかに調達されたのか。常に国際収支の赤字と資本不足に悩んできた NICs が膨大な資金をどう調達したのか。先進国の輸出信用もあったが、主に国際金融市場からの借入れであった。世界銀行の報告によると、七九年の NICs 一〇カ国の対外公的債務残高（未実行額を含む）は、第三世界債務残高の約三分の一の一三七〇億ドルを占めるが、うち六割が金融機関からの借入れであった。そして、この借入れは主にユーロカレンシー市場からの調達である。石油危機以降、満期一年以上のユーロ・クレジット総額の二〇―三〇%が NICs に向けられ、その規模は七一年の九億ドルから七九年には二三五億ドルへ二七倍に膨れ上がっている。実際、石油危機以後産油国に握られた膨大なオイルマネーの多くがユーロ市場に還流し、また、固定相場制から変動相場制への移行に伴ない為替リスクの回避のために各国からユーロ市場に預け入れられた大量の資金の流入により、ユーロ市場は膨らみながら、先進国は不況であった。アメリカ、EC一〇カ国、日本全体の固定資本投資の伸び率は石油危機前の一〇年間は年平均六%であるが、石油危機以後僅かに〇・五%（七三―八一年）に激減したのである（GATT, *International Trade, 1981/82*）。ユーロ資金は、たとえ国際収支の赤字拡大があるにしても、良好な輸出実績を示す NICs に信用を見出し、そこに集中的に貸し出した、という訳である（平川均「NICsの現状と問題点」『経済評論』一九八二年五月号）。

もつとも後に深刻な債務問題を引き起こした債務依存型工業化（indebted industrialization）は、以上のような国際環境のなかで初めて可能となった、ということができよう。

4 NICsにおける国家と労働者

NICs にとって、国家による労働者管理も本質的に重要であった。輸出指向型工業化が低技術水準の労働集約的産業から始まり、外資導入を求めるものである限り、それは当然のことといえる。そもそもアジア NICs における戦後国家はそのおいたちからして（韓国、台湾では全面的にアメリカに支えられた）反共産主義の強圧国家であったが、その正当性は反共イデオロギーと愛国心に訴える形での国家建設Ⅱ工業化に置かれていた。そして輸出指向型工業化では、国家による労働者の殆ど直接的管理が必要であった。いわゆる「開発独裁」である。端的にそれが現れるのは、外資に保証される穏健な労使関係であり、輸出製品の生産に特別な優遇を与える輸出自由地域に典型的に示される。国家は外資に対して税制上の優遇・利潤の本国送金の自由、低価格の工場、敷地の提供の他、「低廉で豊富な、また従順で何物も要求しない労働力を少なからず供給」したのである（Sivanandan, *Imperialism in the Clitcon Age, Monthly Review, Vol. 3, No.3, 1980*）。

韓国では、解放後朝鮮労働組合全国評議会（全評）の結成と労働運動の爆発的高揚があった。だが、四八年の大韓民国の樹立によって、アメリカ軍政の庇護で結成された大韓独立促成労働総

連盟（大韓労総）との抗争に敗北を余儀なくされた。六〇年四月の学生革命は李承晩政権を倒し、大韓労総を崩壊させ、南北統一への気運を高めたが、「つかの間の春」であった。翌年五月一日の軍部クーデターで権力を掌握した軍事革命委員会（後に国家再建最高会議は、反共を国是とし二二日革命政府布告を発してすべての労働組合を解散させ、その後八月には保健社会部長官の認める九人から成る韓国労働団体再建組織委員会を発足させ、同月末に韓国労働組合総連盟（韓国労総）として再生する。この上からの組織化に反対した韓国労連系（六〇年一月誕生）の勢力は、新しい組織の結成を目論みながらも、「不法化措置のため霧散」させられた。韓国労総を通じた労働者管理は、こうして始まったのである。「韓国労総幹部が全国区ないし維政会の国会議員として与党の国会議員」となってゆくこと、また、韓国の労働組合が労総に加入せざるをえず、他方でその幹部が韓国CIAの手先といわれていること——これらは労総の基本的機能が労働者の管理の側面にあることを示している。最近では八〇年八月の労働組合浄化措置指針により、「一〇五の地域支部が解散させられ」、解散後に地域支部の傘下にあった分会を支部に昇格させ「それまで一応形式的には産業別労働組合の枠を維持してきた労働組合の組織体系を、内容と形式において企業別に改編」している。このため、韓国労総の組合員数は七九年の一一〇万から八一年八二万、そして八三年には七九万に激減している（韓国の労働者・学生運動」刊行委員会訳『韓国の労働者はいま』拓殖書房、一九八四年）。企業別組合への編成変えは、零細事業所や中小企業労働者の組織化を著しく困難にし、他方、企業への忠誠心を強要するものに他ならないのである。このような状況では、労働者への抑圧は常態となる。ちなみに、外資企業の進出に対し

ては、「外国人投資企業の労働組合および労働争議の調整に関する臨時特例法」があるが、労働者は公益事業労働者並みの扱いがなされ、実質的に「外国企業は労働争議から保護され」ている（駐日本大韓民国大使館『韓国への投資案内一九七四年版』）。組合は形式を別として容易に結成できないのが実情であった。

シンガポールの労働者管理は一層徹底されている。五九年労働組合改正法と翌年の労使関係法で労働組合の登録制と労働仲裁裁判所の設置を実現し、組合を穩健化し制度的にもストライキを禁止させた人民行動党（PAP）政権は、六一年にPAPから分裂した左派に指導されるシンガポール労働組合会議（STUC）を非合法化し、自派の国民労働組合会議（NTUC）を結成する。左派はNTUCに対抗してシンガポール労働組合連合（SATTU）を組織するが、六三年二月の指導者の一斉逮捕で解体されてしまった。こうしてNTUCへの労働組織の統合がなされ、「六五―六六年には労働者の単なる抑圧を超え、それどころか労働組合を支配構造それ自体に統合しようとする包括的労働者支配の労働組合主義体制が創り出された」（F. C. Devo, *Dependent Development and Industrial Order: An Asian Case Study*, Praeger, 1981）のである。更に、六八年雇用法と労働関係改正法では昇身、移動、退職、解雇等の事項が労使間交渉の項目から外され、大幅な団体交渉権の制限が加えられた。だが、目立った反対もないまま翌年のNTUCの「歴史的近代化セミナー」において、労働組合の役割を戦闘的労働組合主義に代わる「新しい社会」のための「経済的社会的責任意識」とする確認がなされたのである。NTUCの幹部はPAPの国会議員で幹部でもあり、PAPの翼賛組織に転落してしまった。その後、国民生産性局（NP

(B)の生産性向上運動を積極的に支持し、八一年の産業別組合から企業別組合への同局による改編の提言に対しても、NTUCは組織内の改編反対組合に警告を発してまで支持し、企業別組合への再編を進めている。八六年一月に起った小さなストライキは実は九年振りのことであって、過去八年間件数〇であった。総組合員数は七五年の二一萬が七九年二五萬に増えたが、その後低落し八四年に一九萬人となった。強力な組合員拡大キャンペーンが現在行なわれているのが実情である。また、台湾では八七年七月、実に三八年振りに戒厳令が解除された。戒厳令は近年市民生活にほとんど影響を与えるものでなかったことは確かだが、台湾の急成長がこの非常時体制下で達成されたことも、象徴的であろう。

要するに、NICsの国家は従順で良質、低廉な労働力を確保するため、彼らを抑圧するばかりか、更に進んで労働者管理機構としての労働組合の組織化、それを通じての労働者、国民の包括的統制がなされてきているのである。NICsは、以上のような労働者の管理を通じて、外向きの発展故の大きな変動に労働力市場を無理矢理適応させてきた、といえよう。そして、この国家の役割は、NICsの雇用構造の高度化に伴って小さくなるよりも、むしろより大きくなっているようにみえるのである。

5 NICsはアジアの発展モデルか

NICsがそれ自体の評価や、また、第三世界一般の発展モデルたりうるかをめぐって、経済理論に与えた影響は甚大であった。特に、石油危機後の順調な成長は、貿易を通じる開発を懐疑し、保護主義のもとで成長しようとしてきた伝統的開発経済学を片隅みに追いやり、代って市場の論理に全面的に依存する新古典派理論を前面に登場させた。多国籍企業の直接投資とその労働集約的産業の特質に注目した、いわゆる新従属学派やラディカル派も、NICsの重化学工業化の進展と民族資本の成長、所得水準の上昇等のまえに、急速に影響力を失った。そして、NICs研究はその発展の内的要因をめぐって展開されるようになったのである。全米経済研究所(NBER)と世界銀行の二つの権威ある機関が、一九七〇年半頃にそれぞれ組織したNICs研究の大プロジェクトの報告書を発表した時、NICsの権威は最高潮に達した。

クルエガーをリーダーとするNBERの研究(Anne O. Krueger *et al.* (eds.), 1981)は、比較優位に従って先進国市場へ労働集約的製品を輸出する工業化こそ現実には大量の雇用を確保し、所得分配で大きな成果を挙げたことを実証し、バラッサに代表される世界銀行の研究(Balassa *et al.*, 1982)は、NICsの成功が輸入代替型工業化の第一段階に続く自由主義貿易政策への移行であり、国家の経済への不介入にあった、とした。どちらもNICsの成功が比較優位に基づく自由貿易であり、これを第三世界の発展戦略である、ということであった。日本では渡辺利夫氏によりアジアNICsの工業生産能力の拡大が先進国に発するインダストリアリズムの波及であり、それが後発国の「後発性利益」の享受によって興った、と精神的に論陣が張られた。渡辺氏によれば、「南北問題とは、北と南の『連続性』を否定することによって成り立つ二分法概念

にほかならない。しかし、現代におけるアジアNICs工業化の実績」は、「インダストリアリズムの世紀的波及過程が今日なお衰えをみせることなく持続し、ついに開発途上世界の岸にまで及んだことを示す歴史的画期」であり、それはASEANに連続してゆくのである(渡辺利夫、一九八六年)。

NICsの成功が古典的自由貿易体制の採用であったとするバラッサ等の理解に対して、国家の役割の重要性や中間財生産での輸入代替工業化の一貫した並存の指摘等、多くの批判が出されたが、なかでもクラインの研究がNICs発展モデルの一般化に対する根本的疑念の提示であった。彼によれば、もしアジアNICsの発展モデルが第三世界全体で採用されるなら、先進国は七六年の統計から推計して工業製品輸入に占める第三世界のシェアを七六年時点の一七%から六〇%以上に増大させねばならない。しかも、この工業製品輸入はその産業の殆どで一般に貿易摩擦発生の限界水準となる市場浸透率一五%をはるかに上回ってしまう、というのである(注2の文献)。

アジアNICsの成功が現実の第三世界の開発政策に与えた影響も測り知れない。第三世界諸国の多くは外資を通じる輸出指向型工業化を輸出自由地域(輸出加工区)の設置でもって追従したのであった。UNIDO(国連工業開発機構)によると、今日、「輸出加工区(export processing zones)は雇用を増やし外貨を得る手段として、発展途上国、後進国で一般的となっている」(UNIDO Newsletter, No.222, 1986)。実際、一九七九年初めに第三世界で開設されていた輸出自由地域は、アジア、アフリカ、中東と世界全域に広がって合計五二(労働者数四七万四〇〇〇人)

であったが、その設置時期は六六年以前二カ所、六六―七〇年六カ所、七一―七五年二三カ所、七六―七八年二カ所であり、七〇年代に入っている激増振りが窺える(J. Currie, *Investment: The Growing Role of Export Processing Zones, The Economist Intelligence Unit Ltd, 1979*)。OECDの資料は右の統計と若干数字が異なるが、操業が開始された輸出自由地域は七一年の一から八一年には九六に増えたという。しかも、この数字には香港、シンガポールが除かれている。シンガポールではジュロン工業団地を最大の輸出自由地域として、工業団地が八一年で一あり、推定労働者数は二一・二万人を数えている(H. Mirza, *Multinationals and the Growth of the Singapore Economy, Croom Helm, 1986*)。他方、七〇年代に入って第三世界の工業製品輸出もNICsの枠を超えて広がり、しかも一群の国々はNICsの成長率をすら凌駕している。表4が示すように、マレーシア、タイの東南アジア諸国連合(ASEAN)構成国を中心として七〇年代を通じて極めて高い成長を維持したのである。但し、その輸出規模は未だNICsの一〇%程度で僅かではあるが。

それにしても、アジアNICsを中核とするNICsの輸出指向型工業化は何故達成されたのか。また、右の事態は六〇年代後半から生じたNICsへのインダストリアリズムの波が第三世界全般に次々と打ちよせる光景を映すものなのか。

少なくとも本章を通じて確認されたことは以下のことであった。(i)NICsはその初期に多国籍企業、外国資本の直接投資に依存して工業化を加速した。(ii)その直接投資は日本とアメリカ二カ国が圧倒的シェアを占め、電機と繊維・衣類(七〇年代半頃まで)に集中していたが、それは

表4 新輸出国12カ国グループ：工業製品輸出とその成長率
1970—1979年

	工業製品輸出額 (100万U.S.ドル)		年平均成長率 (%)			
	1970	1979	1970-73	1973-75	1975-79	1970-79
スリランカ	4.2	121.4	110.8	-30.5	54.5	53.5
キプロス	5.1	226.8	36.9	107.8	41.3	52.3
タイ	32.2	1,195.8	96.4	14.0	39.3	49.4
インドネシア	12.2	448.2	70.9	18.7	27.8	49.3
ペルー	14.9	495.5	24.2	31.5	77.6	47.6
ヨルダン	4.2	97.5	37.3	51.5	40.4	41.8
ウルグアイ	17.6	373.3	31.8	51.8	34.5	40.4
マレーシア	106.4	1,935.5	48.2	38.4	30.6	38.0
チュニジア	34.8	604.5	34.0	41.5	37.7	37.3
フィリピン	79.2	988.1	40.5	8.6	39.6	32.4
コロンビア	58.3	648.8	74.1	-0.3	20.7	30.7
モロッコ	47.2	460.0	40.1	21.9	24.4	28.8
計	426.0	7,595.3	51.6	23.4	35.6	37.7
NICs 計 ¹	7,641.0	73,830.4	35.6	18.5	28.9	28.7
発展途上59カ国 ²	1,921.1	1,140.0	25.8	15.4	17.0	19.5

(注) 1. NICs: OECDの定義の一部従うが、主要工業製品輸出国とする——アルゼンチン、ブラジル、ギリシャ、香港、インド、イスラエル、メキシコ、ポルトガル、シンガポール、韓国、スペイン、ユーゴスラビア。

2. 発展途上59カ国: パーレーン、バルバドス、ボリビア、ブルネイ、ビルマ、カメルーン、中央アフリカ共和国、チリ、コロンビア、コンゴ、コスタリカ、キプロス、エクアドル、エジプト、エルサルバドル、エチオピア、フィジー、仏領ギアナ、ガボン、ガンビア、ガーナ、グアドループ、カチマラ、ホンジュラス、インドネシア、イラン、象牙海岸、ヨルダン、ケニア、リベリア、リビア、マダガスカル、マラウイ、マレーシア、マリ、マルタ、マルティニーク、モロッコ、オランダ領アンティル諸島、ニカラグア、ナイジェリア、パキスタン、パナマ、パラグアイ、ペルー、フィリピン、レウニオン、スリランカ、スーダン、タイ、トーゴ、トリニダード、チュニジア、トルコ、タンザニア、ウルグアイ、ベネズエラ、ザイール、ザンビア。

(出所) *Finance & Development*, Vol. 20, No. 2, June 1983, p. 10.

電機では主にアメリカ市場における日本とアメリカの資本間競争により、安価な労働力を求める当該資本のNICs進出であり、繊維では主に日本の六〇年代の高度成長が当該業種を比較劣位産業に転落させたことであった。(iii)また、この工業化の過程で繊維・衣類等の低技術労働集約的業種で現地資本の成長が達成された。(iv)NICsの重化学工業の基本要因の一つは、石油危機後の不況下での産業構造の転換にかかわって鉄鋼、造船等の古典的重化学工業が比較劣位化しプラント輸出競争を展開し、NICsの国家的支援による民族資本の下で成長を実現した。(v)先端産業にしても、ME(マイクロエレクトロニクス)技術革新による急速な技術の陳腐化が先進国資本間の競争を激化させ、技術のNICs移転を促した。(vi)オイルダラーの還流するユーロ市場の大量の資金がNICsに流れ込んだ。(vii)NICsの政策は古典的自由貿易政策の事例でなく、国家が本質的役割を果たすところの輸出における自由貿易と中間財生産における輸入代替型政策の並存であった。(viii)反共思想と愛国心を融合させた強力な国民統制と国家的凝集性を背景にした、開発独裁型の工業化であった。等々である。

もっとも本章で触れてこなかったが、アジアNICsの儒教文化的特質のもつ国民性や優秀な官僚群の存在、そして日本の植民地統治による技術移転、等々NICsの歴史的・文化的要因までを発展要因に加えることは可能である。しかし、NICsの発展は六〇年代後半以降の、とりわけ石油危機後の世界資本主義の構造に規定されており、その環境を利用するものとしてNICsの内的諸要因があったというべきであろう。その意味で、NICsの発展は、歴史的特殊現象として捉えるべきである。先進国のインダストリアリズムの波及と後発国のキャッチ・アップに

おける有利性というような抽象概念で論じられるものではないように思われる。NICsの枠を超えた七〇年代の第三世界の工業化も、世界経済構造の基本趨勢が歴史的に先進国に独占されてきた工業、技術の一部を外部に推し出すことであった故に生じた現象である。そもそもその輸出の絶対的小規模故に高い成長率が達成されたとしても、NICsと同じ世界経済構造を共有する限り何の不思議もない。その意味で、インダストリアリズムの波及であった、ということは完全に正しい。

では、八〇年代後半に入った現在の世界資本主義の構造は依然として同じものか。先ず、急速に進展するME技術革新が、七〇年代末より先進国の保護主義の高揚も相俟って、第三世界の安価な労働力の比較優位を奪い始めている。フアー・イースタン・エコノミック・レビュー誌によると、八三―八四年の韓国からの松下電器、パイオニア、ソニーなどの撤退はその影響であるという。日本のカラー・テレビの生産コストに占める賃金の割合はME技術革新により僅かに三%である (*Far Eastern Economic Review*, 16 Feb, 1984)。ロボットの導入でセーコーは香港の労働者を利用するより安く時計を生産できると言う (*FEER*, 4 Sep, 1986)。ここで、日本の直接投資の地域分布を七四年と八五年と比較してみよう。七四年の製造業の直接投資は四一%がアジア、北アメリカ二%、ヨーロッパ七%で、電機ではアジア三一%、北アメリカ二六%、ヨーロッパ一四%であった。それが八五年では製造業全体でアジア二〇%、北アメリカ五二%、ヨーロッパ一四%、電機でそれぞれ一〇%、七九%、九%となった(日本輸出入銀行『海外投資研究所報』関連号)。完全にアメリカを中心とする先進国へ投資の流れが変化している。八五年秋からの急激

な円高によりNICsへの再投資ブームもみられるが、基本的流れを変えるものではないだろう。結局、今日、先進国投資家は「世界市場向けの生産プラントホームとして発展途上国を利用しようとは益々思わなくなっている」(R. Kaplinsky, *The International Context for Industrialization in the Coming Decade*, *The Journal of Development Studies*, Vol. 21, No. 1, 1984) のである。

国際金融市場を通じる資金移動の流れも変化している。特に、韓国の重化学工業化は先進国の産業構造転換とこの潤沢な資金の利用によって実現したが、八二年のメキシコ危機の表面化以降、民間金融機関の第三世界融資は激減している。儒教等の社会文化的要因をアジアNICsの成功要因として過度に強調することは誤りであるが、それらがその成功に一定の役割を果たしたとすれば、これもアジアNICsモデルの開発戦略としての一般化を否定する要素となる (Wenly Ting, 1985)。そして、最後に、何よりも先進国、とりわけ最大の世界市場であるアメリカの経済的衰退と保護主義の強化が、輸出指向型工業化のアジア、第三世界への普遍化を阻害し、工業化を特定地域のそれに限定しよう。

結局、過去二〇年以上続いたNICs現象は、特殊歴史的な世界資本主義の世界構造の下でNICsの内的潜勢力とそれとの結合として達成されたものであったが、今日その基本構造は過去のものになりつつある。決して、第三世界、アジアに次々と波及するような一般的な工業化の波ではなかった。NICsモデルはアジアの未来を託すことのできる発展戦略とはとてもいええない。そして、敢えてNICs型発展モデルを歩もうとするならば、失わねばならない人間の尊厳の問題もまた極めて深刻であるといわざるをえない。

NICSの発展モデルと異なるアジアの発展モデルが今求められており、先進国に生きるわれわれが一個の個人として彼らと、真の人的発展のためにいかに関わられるかが、問われているのである。

(1) 例えば、世界銀行を代表すると思われる経済学者B・バラッサは、NICsを一九七八年の一人当り国民所得が一、一〇〇—三、五〇〇ドルで、国民総生産に占める製造業部門の割合が二〇%以上の国(七七年)と定義して次の国をあげている。アルゼンチン、ブラジル、チリ、香港、イスラエル、韓国、メキシコ、シンガポール、台湾、ウルグアイ、ニューギニア、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、トルコの一五カ国(B.Balassa, 1981)。

(2) クラインは、一九八二年東アジアの「四人組」(East Asian "Gang of Four")——香港、韓国、シンガポール、台湾、——の輸出指向型工業化⇨輸出主導工業化を「東アジア発展モデル」と呼んで、その第三世界一般の発展モデルとしての可能性について論じた。この反響は大きく、その後レイニスによる批判、クラインの反批判がなされ、NICs一般論から「東アジア発展モデル」論に論点が移動し出しつつあると見える。(William R. Cline, Can the East Asian Model of Development Be Generalized? *World Development*, Vol.10, No.2, 1982; G.Ranis, Can the East Asian Model of Development Be Generalized? A Comment, *World Development*, Vol.13, No.4, 1985; William R.Cline, Reply, *World Development*, Vol.13, No.4, 1985.)

(3) 輸出依存度(輸出額/GDP)を一九六〇年→七〇年→七七年でみると、韓国三・四%→四・三%→三四・八%、台湾一・七%→二七・〇%→五三・八%、香港でもこの間八四・〇%→九五・一%へ、シンガポールは六五年の一〇・六%から七〇年の八一・九%にいったんは減少するものの、七七年には一二五・八%、八二年で一四一・九%へと急上昇した。

(4) ケネディ政権の政策計画委員長で、マサチューセッツ工科大学(MIT)教授であったW・W・ロストウは、マルクスの史的唯物論に対抗して成長段階説を唱えた。彼はすべての社会は、伝統的社会⇨「離陸」(テイク・オフ)の先行条件期⇨離陸期⇨成熟への前進期⇨高度大衆消費時代のどこかに位置し、「離陸」を過ぎると自律的成長が可能な社会となるという。その条件は、有効な投資率、あるいは貯蓄率が、国民所得の五—一〇%ないしそれ以上になること、としている。(W・W・ロストウ(木村健康他訳)「経済成長の諸段階」ダイヤモンド社、一九七一年)

(5) 一九四六年二月、ソ連占領下で、その庇護により発足した北朝鮮臨時人民委員会(委員長金日成)は、発足後一ヵ月間に全耕地の半分の一〇〇万ヘクタールを没収するという大規模な土地改革を行ない、八月には産業の国有化も実施された。このため、地主、資本家をはじめとする一〇〇万を越える人々が四七年末までに南側に難民となって移動したといわれる。

(6) 海外直接投資や技術供与などを通じて第三世界に工業が移転される結果、そこで製造、生産された製品が先進国に逆輸出され、先進本国の当該市場で競合するようになること。

参考文献

- 1 OECDレポート(大和田恵朗訳)『新興工業国の挑戦』東洋経済新報社、一九八〇年(*The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufactures*, 1979.)
- 2 大阪市立大学経済研究所報、奥村茂次・山崎春成編『現代世界経済と新興工業国』東京大学出版会、一九八三年
- 3 本多健吉『資本主義と南北問題』新評論、一九八六年
- 4 ———編『南北問題の現代的構造』日本評論社、一九八三年
- 5 本山美彦『貿易論序説』有斐閣、一九八二年
- 6 ———・田口信夫編者『南北問題の今日』同文館、一九八六年
- 7 渡辺利夫『開発経済学』日本評論社、一九八六年
- 8 ———『成長のアジア停滞のアジア』東洋経済新報社、一九八五年
- 9 ———『現代韓国経済分析』勁草書房、一九八三年
- 10 池本清『開発経済学の研究』同文館、一九八二年
- 11 山崎カヲル編監訳『周辺資本主義としてのアジア—従属パラダイムを超えて』拓植書房、一九八六年
- 12 Balassa, B., *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press, 1981.
- 13 ———, *et al.*, *Development Strategies in Semi-industrial Economies*. (A World Research Publication), The John Hopkins University Press, 1982.
- 14 Galenson, W. (ed.), *Foreign Trade and Investment : Economic Growth in the Newly Industrializing Asian Countries*, The University of Wisconsin Press, 1985.
- 15 Ting, W., *Business and Technological Dynamics in Newly Industrializing Asia*, Quorum Books, 1985.
- 16 Turner, Louis *et al.*, *The Newly Industrializing Countries : Trade and Adjustment*, George Allen & Unwin, 1982.
- 17 Krueger, Anne O., *et al.* (eds.), *Trade and Employment in Developing Countries*, 1. Individual Studies, The University of Chicago Press, 1981.